

※本イベントは録画されており、後日CDPウェブサイトにて公開予定です。

※本イベントの無断録画・録音・掲載は禁止しております。

CDPとTCFD

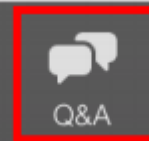
- ガバナンス
- 戦略

CDP2022 初回回答ウェビナー

2022年3月24日



※質問は「Q & A」機能より随時受け付けております。



目次

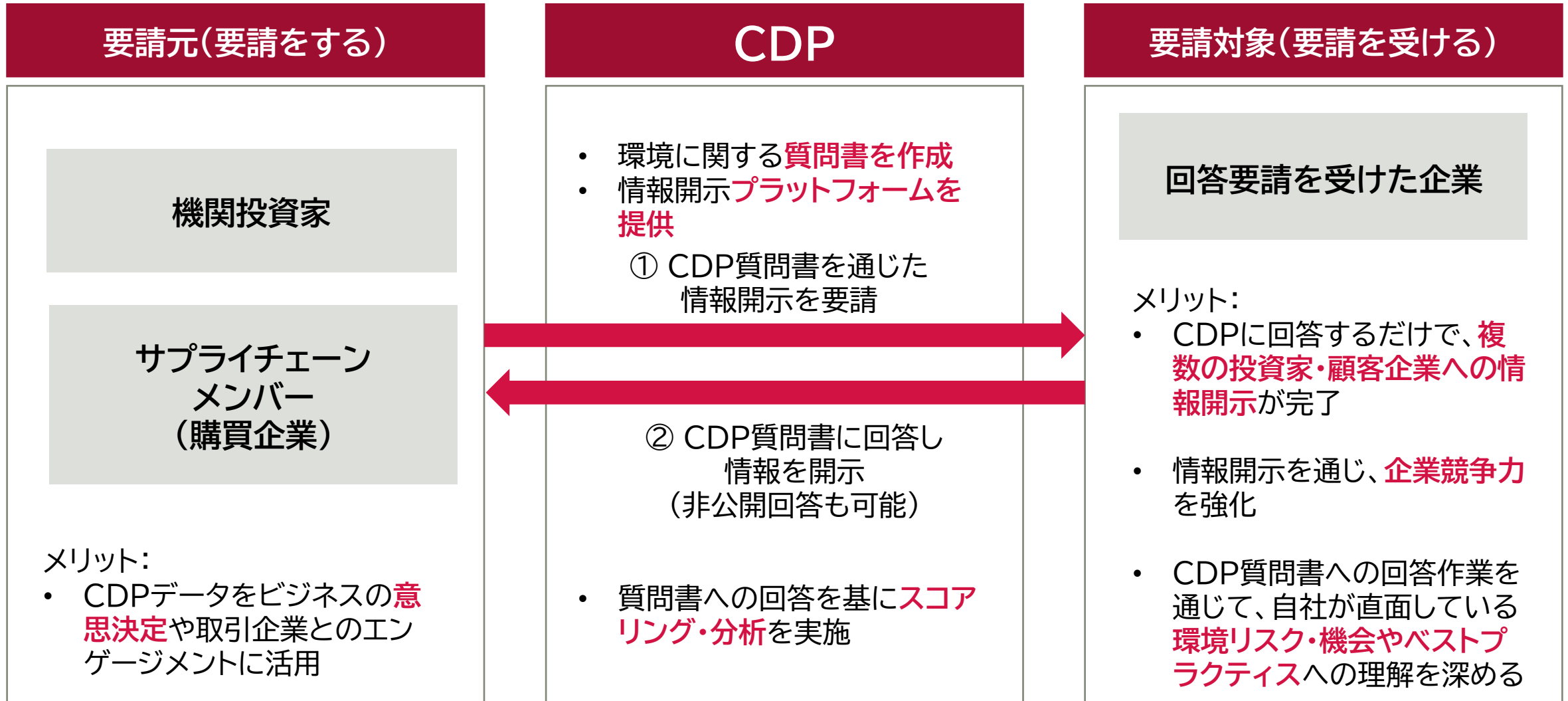
1. CDPの活動概要
2. TCFDとCDP質問書の関係
 - ガバナンス
 - 戦略
3. 回答提出に向けて

CDPとは



- ▼ CDPは、2000年に英国で設立された**国際環境NGO**。
CDP Worldwide-Japanは、日本法人として日本における取組を促進。
- ▼ 世界中の**機関投資家・購買企業の要請**を受けて、企業の**環境情報開示**を促進する活動を実施。
- ▼ ESG情報開示の「E」に関する**グローバルスタンダード**。
2021年度は13,000社を超える企業がCDPに情報を開示。
- ▼ 世界中の機関投資家はCDPデータを**意思決定**に活用。

CDPの情報開示システム



CDP署名投資家



2022年、運用資産総額**130兆米ドル**、**680**を超える投資家から
全世界**10,400社**以上に回答要請(日本企業はプライム市場上場全企業を含む約1,900社が対象)

日本の署名金融機関 (28機関、2022年2月22日時点)

MS&ADインシュアランスグループホールディングス	農林中央金庫
SOMPOホールディングス	富国生命投資顧問
東京海上ホールディングス	ニッセイアセットマネジメント
住友生命	三井住友トラストアセットマネジメント
明治安田生命保険	りそなアセットマネジメント
かんぽ生命	日興アセットマネジメント
野村ホールディングス	東京海上アセットマネジメント
大和証券グループ本社	三菱UFJ信託銀行
日本政策投資銀行	三井住友DSアセットマネジメント
みずほフィナンシャルグループ	野村アセットマネジメント
三井住友フィナンシャルグループ	アセットマネジメントOne
三菱UFJフィナンシャルグループ	Hibiki Path Advisors
ゆうちょ銀行	コモンズ投信
株式会社十六フィナンシャルグループ	オリックス株式会社

3月中旬に回答要請レターを対象企業代表者宛に郵送済み(国際郵便)

CDPに回答するメリット



- ▼世界中の機関投資家・購買企業・イニシアチブの要請に同時に応える
- ▼TCFDに沿った情報開示が可能
- ▼リスクと機会を把握する
- ▼目標・取組の進捗状況を把握する
- ▼企業の評判を守り、高める
- ▼企業競争力の向上
- ▼政策に先立って対応する
- ▼複数の要請元に情報開示ができる

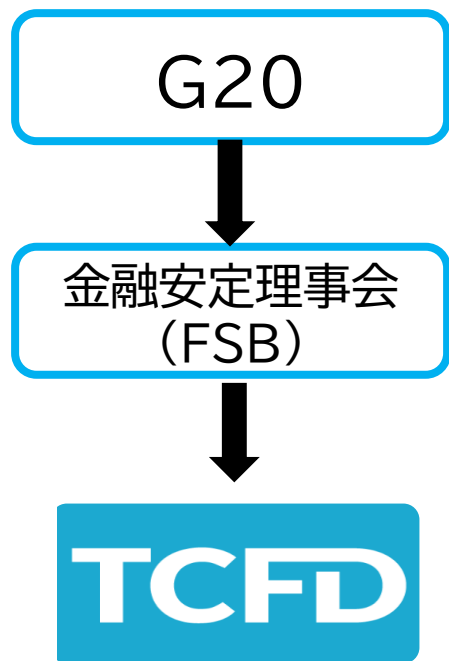
コーポレートガバナンス・コード(2021年改訂)

コンプライ・オア・エクスプレイン(Comply or Explain)
遵守するか、遵守しない場合はその説明が求められる。

(以下抜粋)

- ▼ 上場会社は、経営戦略の開示に当たって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示すべきである。また、人的資本や知的財産への投資等についても、自社の経営戦略・経営課題との整合性を意識しつつ分かりやすく具体的に情報を開示・提供すべきである。
- ▼ 特に、プライム市場上場会社は、気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等を与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、国際的に確立された開示の枠組みであるTCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべきである。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言とは



- ▼ **ガバナンス**:どのように検討され、企業経営に反映されているか(取締役会や経営層の気候関連課題への関与等)
- ▼ **戦略**:短期・中期・長期にわたって、企業経営にどのような影響があるか(特定した気候関連リスク・機会の財務・経営への影響等)
- ▼ **リスク管理**:気候変動リスクをどのように特定、評価し、低減しようとしているか(リスク特定・評価・管理のプロセス等)
- ▼ **指標と目標**:気候変動リスク・機会をどのような指標で判断し、目標に対する進捗状況を評価しているか(スコープ毎の排出量、リスク管理に使用する指標等)



CDP気候変動質問書にはこれらの質問が含まれます。

2017年6月 TCFD提言公表

全てのセクター、国・地域で適用可能な4つの柱

気候関連リスクや機会が組織にもたらす
財務的影響の開示を向上させる

ガバナンスー TCFD提言



気候関連のリスクと機会に係る当該組織のガバナンスを開示する = 取締役会や経営者の役割

TCFD開示項目	ガイダンス(開示検討内容)
a)気候関連のリスクと機会についての、当該組織取締役会による <u>監視体制</u> を説明する。	- 気候関連課題について、取締役会が報告を受けるプロセスと頻度 - 取締役会が、戦略や行動計画、リスク管理政策、予算、事業計画のレビュー時、目標設定時、パフォーマンスのモニタリング時、資本支出／買収の監督時に、気候関連課題を考慮しているか - 取締役会が、気候関連課題に対する取組みの目標への進捗をどのようにモニタリングしているか
b)気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での <u>経営の役割</u> を説明する	- 経営層や委員会が気候関連の責任を負っているか。責任を負っている場合、取締役会に報告しているか、責任には気候関連課題の管理や評価が含まれているか - 当該役職者、委員会の社内の位置づけ - 気候関連課題について、経営層が報告を受けるプロセス - 気候関連課題について、経営層がどのようにモニタリングするか



ガバナンス – TCFD提言と整合したCDP質問

a) 気候関連のリスクと機会についての、当該組織取締役会による監視体制を説明する。

CDP 質問書	C1.1b	(気候関連問題の取締役会レベルの監督機関がある場合) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細を記入してください。
------------	-------	--

【回答内容】

- ▼ 気候関連課題が議題に挙げられる頻度(選択肢)
- ▼ 気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造(選択肢)
- ▼ 詳細説明
(どのような気候関連課題が議題として取り上げられるか、誰が取締役会に報告しているか、報告の頻度、など)

- 戦略の審議と指導
- 主要な行動計画の審議と指導
- リスク管理方針の審議と指導
- 年間予算の審議と指導
- 事業計画の審議と指導
- 業績目標の設定 …etc.

例: 気候目標に対する実績に関する各事業責任者からのレポートを年4回再検討する



ガバナンスー TCFD提言と整合したCDP質問

b)気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割を説明する

CDP 質問書	C1.2	気候関連問題に責任を負う最高レベルの職位または委員会をお答えください。
------------	------	-------------------------------------

- 【回答内容】
- ▼ 職位または委員会(選択肢)
 - ▼ 責任の内容(選択肢)
 - ▼ 気候関連問題に関して取締役会に対する報告頻度(選択肢)

CDP 質問書	C1.2a	この職位または委員会が組織構造内のどこに位置するか、その責任の内容、および、どのように気候関連課題のモニタリングを行っているかをお答えください。
------------	-------	--

戦略 – TCFD提言

気候関連のリスクと機会がもたらす、
事業、戦略、財務計画への現在及び潜在的な影響を開示する

TCFD開示項目	ガイダンス(開示検討内容)
a)当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する	- 短期、中期、長期をどのように定義しているか。 - 短期、中期、長期における、財務上重要な影響を及ぼす気候関連課題 - 重要な財務的影響を及ぼすリスクや機会を特定するプロセス
b)気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画に及ぼす影響を説明する 2021年10月に追加	- 気候変動が事業戦略に及ぼした影響(製品／サービス、サプライチェーン／バリューチェーン、適応／緩和活動、研究開発への投資、操業、など) - 気候変動が財務計画策定プロセスへのインプットとしてどのように役立っているか - 気候変動が財務計画に及ぼした影響 - GHG削減目標を設定している、GHG削減目標のある国・地域・自治体で操業している、投資家からのGHG削減への期待に対応している場合、どのような低炭素経済への移行を計画しているか
c)ビジネス、戦略及び財務計画に対する2℃または2℃より低いシナリオなどのさまざまなシナリオ下の影響を説明する	- 気候関連リスク、機会によって影響を受ける自社の戦略の範囲 - 気候関連リスク、機会に対応するために、戦略をどのように変更する必要があるか - 検討するシナリオの内容とその時間軸



戦略 – TCFD提言と整合したCDP質問

a) 当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する

CDP 質問書	C2.1a	短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか
------------	-------	---------------------------------

【回答内容】

▼ 短期、中期、長期それぞれについて、何年の時間軸か

CDP 質問書	C2.3	事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある潜在的な気候関連リスクを特定しましたか
------------	------	---

CDP 質問書	C2.4	事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある潜在的な気候関連機会を特定しましたか
------------	------	--

【回答内容】

▼ リスク／機会を、あり or なし で回答

CDP 質問書	C2.3a	事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクを記入してください。
------------	-------	---

CDP 質問書	C2.4a	事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会を記入してください。
------------	-------	--

第3回
に解説

戦略 – TCFD提言と整合したCDP質問



b) 気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画に及ぼす影響を説明する

CDP 質問書	C2.3a	事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があると特定されたリスクを記入してください。
CDP 質問書	C2.4a	事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があると特定された機会を記入してください。
CDP 質問書	C3.2a	御社における気候関連のシナリオ分析の利用について、詳細を記入してください
CDP 質問書	C3.2b	御社が気候関連のシナリオ分析を用いて解決しようとしている焦点となる質問の詳細を説明し、これらの質問に関する結果を概説してください。

戦略 – TCFD提言と整合したCDP質問



b)気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画に及ぼす影響を説明する

CDP
質問書

C3.1

御社の戦略には、1.5℃の世界に整合した移行計画が含まれていますか

【回答内容】

- ▼ 移行計画の有無
- ▼ (移行計画がある場合)移行計画に対する株主からのフィードバックメカニズム、フィードバックの頻度
- ▼ (移行計画がない場合)移行計画がない理由、今後策定するかどうか

1.5℃の世界との整合とは

IPCCの報告書、特にIPCC第6次評価報告書(AR6)およびIPCC地球温暖化に関する1.5℃特別報告書(SR1.5)に示された、パリ協定の長期気温目標を指します。Science-based Targetsイニシアチブによると、1.5℃の世界に合わせるということは、遅くとも2050年までにスコープ1、2、3の排出量をゼロ、またはゼロに近い状態にした上で残存する排出量を中和することを意味しています。

移行計画とは

既存の資産、操業、ビジネスモデル全体を、最新の野心的な気候科学の推奨事項に整合した軌道に向けていくための戦略を、どのように達成するかを明確に示した期限付きの行動計画

戦略 – TCFD提言と整合したCDP質問



b) 気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画に及ぼす影響を説明する

CDP 質問書	C3.3	気候関連リスクと機会が戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください
------------	------	---

【回答内容】
▼ 製品／サービス、サプライチェーン／バリューチェーン、研究開発への投資、操業に関する戦略について、気候変動がどのように影響したか

【回答例：“操業”における影響】

世界各国でカーボンプライシング制度が導入されている(C2.3aリスク2で開示)。この傾向は増加傾向にあり、当社にとっては事業コストの増加につながる可能性がある。例えば、炭素価格が1トンあたり32ユーロとなった場合、当社の事業運営コストは欧州で25.1百万ユーロに増加する。このため、当社取締役会はRE100に参加し、2030年までに再生可能エネルギーによる電力100%への移行を約束し、中間段階として2022年までに40%への移行を目指すという戦略的決断を下した。

CDP 質問書	C3.4	気候関連リスクと機会が財務計画に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください
------------	------	---

【回答内容】
▼ 売上、直接費、間接費、資本支出、資本配分...etc. など、どのような財務計画に、気候変動がどのように影響したか

【回答例：“資本支出”における影響】

資本支出の承認プロセスに内部炭素価格を導入し、自社事業とサプライチェーン全体で、クリーンテクノロジー、低炭素ソリューション、再生可能エネルギープロジェクトに投資を振り向けることを目的としている。調査を行った結果、長期的に将来起こりうる炭素価格を内部化するために、36ユーロ/tCO₂eという比較的高い水準の価格を設定することを決定した。これにより、経営陣はさまざまな選択肢の中から、組織の戦略的目標を達成するために最も好都合で効率的なものを選択することができる。この直接的な結果として、スペインの工場にソーラーパネルを設置するプロジェクトを承認した。



戦略 – TCFD提言と整合したCDP質問

c)ビジネス、戦略及び財務計画に対する2℃または2℃より低いシナリオなどのさまざまなシナリオ下の影響を説明する

CDP 質問書	C3.2	御社では気候関連のシナリオ分析を戦略に活用していますか
CDP 質問書	C3.2a	御社における気候関連のシナリオ分析の利用について、詳細を記入してください
CDP 質問書	C3.2b	御社が気候関連のシナリオ分析を用いて解決しようとしている焦点となる質問の詳細を説明し、これらの質問に関する結果を概説してください。

【回答内容】

- ▼ シナリオ分析実施の有無
- ▼ (シナリオ分析を実施している場合)どのようなシナリオを使用しているか、シナリオの適用範囲、何℃の気温上昇に整合したシナリオか、シナリオ分析を通じて何を解決しようとしているか
- ▼ (シナリオ分析を実施していない場合)実施していない理由、将来実施するかどうか

CDP2021年回答のスケジュール

※公開時期などについては今後変更となる可能性があります



1月

- ・ 2022年質問書・ガイダンスの公表

3月

- ・ 2022年スコアリング基準の公表
- ・ 正式な回答要請レターの送付

4月

- ・ 2022年オンライン回答システム (ORS)のオープン

3～6月

- ・ ライブウェビナーの開催／オンデマンドウェビナーの公開
- ・ 資料の日本語版公開(4月末-5月頃)

7月27日

- ・ 回答の提出×切 ※期日後に提出された回答は評価対象外となります。

秋

- ・ 回答の公開 ※要請元に回答が提供されます。

冬

- ・ スコアの公表

CDP回答にあたっての注意点



- ▼ CDPへの回答には回答事務費用がかかりますが、初回回答企業は費用が免除となります(昨年以前にサプライチェーン質問書に回答されていた場合には費用が発生します。)
- ▼ 初回回答企業の場合は簡易版への回答が可能です(回答時に簡易版質問書を選択するページが表示されます)。※簡易版への回答の場合はスコアがつきません。
- ▼ 初回回答企業の場合はスコアを非公開にすることが可能です(デフォルトでは公開となっていますので、ご希望の場合は japan@cdp.net までご連絡ください)。
- ▼ CDPに対しては、可能な限り親会社がグループ全体の回答を行うことが求められています。貴社の連結子会社がプライム市場に上場される場合には japan@cdp.net までご一報ください。
- ▼ より多くのステークホルダーに情報開示を行う観点から、英語での回答を推奨していますが、英語での回答が難しい場合には、日本語での回答も可能です(日本語、英語のどちらで回答してもスコアリングには影響ありません)。

CDPが今後公開・開催する資料・ウェビナーのご案内



▼ 初心者向けウェビナーシリーズ(※日時・内容は変更となる可能性があります。最新の情報はメールでご案内いたします。)

第3回 4月22日(金)14:00~15:00 TCFD:リスク管理

ご登録はこちら: https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_9jN3480HSROmuOKRDqUROA

第4回 5月27日(金)14:00~15:00 TCFD:指標と目標

第5回 6月24日(金)14:00~15:00 回答締切直前ウェビナー

各回とも、30分ほどの質疑応答時間を設けますので、初歩的なことも含めて不明点を解消いただければ幸いです。

▼ 気候変動・水セキュリティ・フォレスト質問書に関するオンデマンドウェビナー(概要編):4月中までに公開予定

▼ 気候変動・水セキュリティ・フォレスト質問書に関するウェビナー(詳細編):5月上旬頃までに開催予定

「CDP 2021 気候変動・フォレスト報告会」開催決定

日時:4月26日(火)14:00~16:30 (予定)

ご登録はこちら: https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_wxvMVf4-TByhC-HA3o_gBg

CDPが公開・開催した資料・ウェビナー



- ▼ 初心者向けウェビナーシリーズ(※日時・内容は変更となる可能性があります。最新の情報はメールでご案内いたします。)

第1回 2月25日(金) CDPとTCFD [発表資料](#)・[当日録画](#)

- ▼ 2021年からの変更点に関する動画・資料
<https://japan.cdp.net/disclosure/companies-discloser>

- ▼ 気候変動・水セキュリティ・フォレスト質問書・ガイダンス・スコアリング基準(英語版)
<https://www.cdp.net/en/guidance/guidance-for-companies>

CDPが提供している主な資料(リンク集)



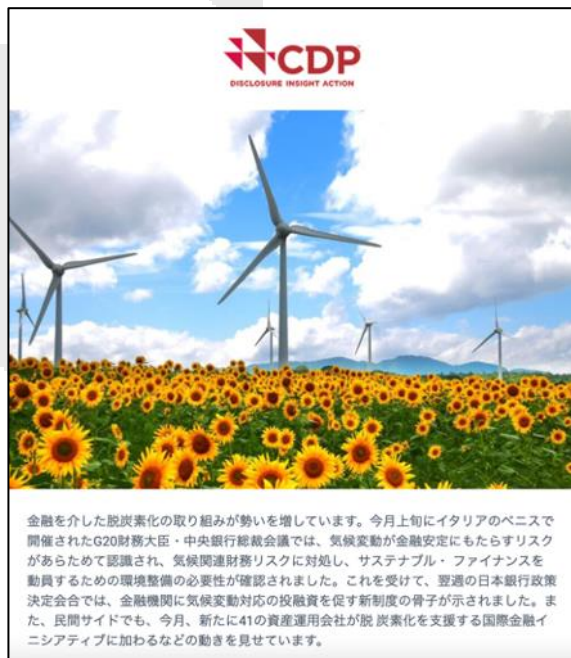
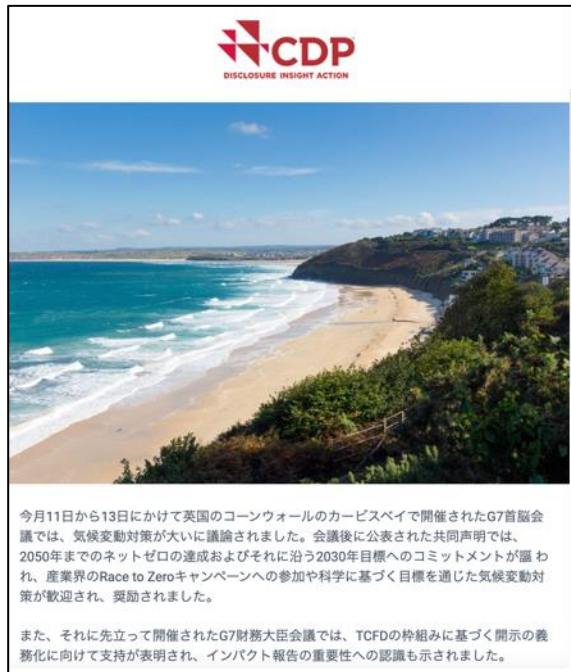
- ▼ よくあるご質問(FAQ)
- ▼ 気候変動・水セキュリティ・フォレスト質問書(英語版)
- ▼ 各質問書に関する2022年ガイダンス資料(英語版)
- ▼ 各質問書の前年からの変更点(英語版)
- ▼ 公開されている他社回答へのアクセス
- ▼ 気候変動・水セキュリティ・フォレスト報告書を含む日本語の最新レポート
- ▼ CDPジャパンが開催するセミナー情報(過去の録画・資料含む)
- ▼ 2021年度(昨年度)開示サイクルの開示サポート資料
- ▼ 排出量算定とスコープに関する録画・資料

CDPニュースレターのご案内



CDPジャパンでは、ニュースレターの配信(不定期)を昨年春から開始しました。ウェビナーやシンポジウム、レポートに関する最新の情報を提供しておりますので、ぜひご登録ください。

ご登録フォーム





CDP Worldwide-Japan

Address: 東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル3階



www.cdp.net/ja/japan (日本語サイト)



お問い合わせ : japan@cdp.net